

平成30年6月11日現在

機関番号：34316

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K21507

研究課題名(和文) ジェンダーと開発に関する実験・行動経済学的研究

研究課題名(英文) Experimental and behavioral economic research on gender and development

研究代表者

神谷 祐介 (Kamiya, Yusuke)

龍谷大学・経済学部・講師

研究者番号：30636072

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ラオスの全国規模の世帯調査データと首都ビエンチャン郊外で独自に行なったフィールド調査から得たデータを用いて、ジェンダーと開発の関係性を解明した。主な成果は以下の3点である。第1に、ラオスにおける家庭内のジェンダー・バランスと世帯員の厚生水準の関係性について計量分析で明らかにした。第2に、小学生を対象としたランダム化比較実験により、教育現場でのジェンダー配慮が生徒のパフォーマンスに与えるインパクトを解明した。第3に、途上国において持続的に実践可能な子どもの健全な成長やジェンダー平等に資する習慣形成を促す、コミュニティ・レベルの介入アプローチを提案した。

研究成果の概要(英文)：This study examined the relationship between gender and development by analyzing the national-representative household survey data of Lao PDR and data collected by original field surveys in semi-urban communities near Vientiane capital. Main research outcomes are as follows. First, the study confirmed the relationship between gender balance within the household and welfare levels of household members by conducting empirical analysis. Second, the results from randomized controlled trials targeting primary school students clarified the impact of gender-considerations in classrooms on students' performance. Third, the study suggested sustainable and feasible community-based intervention approaches which can promote people's habit formation toward children's sound growth and gender equality in developing countries.

研究分野：開発経済学

キーワード：ジェンダー 国際開発 ラオス 実験経済学 行動経済学

1. 研究開始当初の背景

途上国の開発の文脈において、ジェンダー平等の重要性が提唱されて久しい。ジェンダー平等は、持続可能な開発目標 (SDGs) ゴール5にあるように、それ自体が開発目的である一方、人的資本 (健康や教育) 形成にも好ましい影響を与えると考えられている。とりわけ、コミュニティ内や家庭内における女性のエンパワーメントは、その構成員の行動様式・資源配分・厚生に重大な影響を与えるため、学術的・政策的に極めて重要なテーマとなっている。

既存研究では、家庭内の経済資源に対して女性のコントロール度合いが強い世帯ほど、世帯員の健康・栄養状態、生活満足度、子どもの教育アウトカム等の指標が良好であることが確認されている。しかし、既存研究で十分に解明されていない課題として、(1)どのような形の女性のエンパワーメントが開発の観点からは望ましいのか、(2)コミュニティや家庭内のジェンダー・バランスに配慮した政策介入は、子どもの健康や教育にいかなるインパクトを与えるのか、(3)どのような政策介入がジェンダー配慮の観点から望ましいかの3点が挙げられる。

こうした背景から実施された H25-26 年度の若手研究(B)「開発途上国におけるジェンダー格差が母子の健康に与える影響」(以下、前研究)では、ラオスを主たる対象国とし、上記の課題(1)について、母子の健康の観点から重点的に取り組んだ。そこでは、ジェンダー平等の分脈の中でも女性のエンパワーメントに着目し、その多次元的な側面を分類・指標化・計測した上で、夫婦の社会的選好 (social preference) を測定する経済実験を組み合わせることで、ジェンダーと母子の健康との関連性を検証した。分析結果より、女性のエンパワーメントの側面の中でも、自尊心 (self-esteem) と自己効力感 (self-efficacy) は母子の健康指標との正の相関がみられる一方、負の方向に作用する側面 (女性自身の意思決定力、移動の自由度 (freedom of mobility)) も確認された。

2. 研究の目的

本研究の目的は、前研究の成果に立脚しつつ、上記の(1)から(3)の課題について、ラオスを主な対象国として、行動経済学と実験経済学の基幹理論と実証アプローチを用いて検証を行うことである。具体的には、まず、家庭内の夫婦のジェンダー・バランスと世帯員の健康・教育指標との関連性を解明すること、次に、コミュニティ (小学校など) におけるジェンダー配慮の取り組みが子どもの教育・健康アウトカムに与えるインパクトについて検証すること、最後に、計量分析の結果を踏まえて、ジェンダー平等の観点から望ましい政策介入のあり方を提言することである。

本研究が対象とする東南アジアの内陸国

であるラオスは、近隣諸国に比べて子どもの健康・栄養に関する指標が悪い。例えば、2011年から2012年にかけて行われた全国対象の世帯調査である「ラオス社会指標調査」(Lao Social Indicator Survey)によると、5歳未満児の44.2%が発育障害、26.6%が低体重の状態にある。さらに、ラオスは女性の開発 (教育や健康) 指標についても近隣国と比較して悪く、ジェンダーは重要な課題となっている。その一方で、開発とジェンダーとの関係性や改善策についての実証研究は今日までほとんどなされていない。このため、ジェンダーと開発に係る実態解明と、エビデンスに立脚した政策提言を目的とした本研究は、ラオスのみならず、同様の課題を有する他の途上国にも有益な情報を与えるものとなる。

3. 研究の方法

研究の方法として、以下の2つが挙げられる。第1は、ラオスにおける家庭内のジェンダー平等と人間開発 (健康と教育) との関連性についてのミクロ計量経済分析である。分析には、ラオス全国を対象とした「ラオス社会指標調査」のミクロデータ、前研究と本研究で構築したピエンチャン近郊の農村における独自のフィールド調査によるデータを用いた。フィールド調査では、質問票調査に加えて、身体測定と経済実験を行った。経済実験では、夫婦それぞれのリスク愛好度、利他心、公共心、時間割引率などの社会的選好を計測した。

第2は、ピエンチャン近郊の小学校で実施した、小学生対象のラボ型のランダム化比較実験である。実験では、調査対象の生徒を異性ペア (トリートメント群) と同性ペア (コントロール群) とにランダムに割り付けた上で2種類のペアワークを行ってもらい、どちらの群のパフォーマンスが平均的に高いかを評価した。この実験は、小学校において、男女のグルーピングや座席配置の際に、ジェンダー平等の観点からどのような工夫をすれば、生徒の学習意欲や生産性が高まるかという問題意識に基づいている。経済学の従来理論モデルでは、性別によるチーム内のジェンダー構成が生産性に与える効果は導き出せないため、ラオスの教育現場における実際の小学生を対象とするフィールド・ラボ型の実験を行った。

なお、研究方法の詳細計画の際には、家庭内や学校内のジェンダー・バランスに配慮した上で、世帯員や子どもの健康と教育に好影響を与えると思われる介入に関する既存研究のレビューを行った。

4. 研究成果

主な研究成果としては、以下の3点が挙げられる。

(1) 家庭内のジェンダー・バランスと母子の厚生水準の関係性の解明

計量分析においてアウトカム変数として

妻の生活満足度を、説明変数として妻自身の家庭内の意思決定にかかる自律性 (autonomy) に関する本人の認識、夫の認識、夫婦間での合意という3種類の変数を用いて多重回帰分析を行った。その結果、自身の自律性が高いと認識している妻ほど生活満足度が高いことや、妻の自律性に関して夫婦間で合意がなされている場合において、妻の生活満足度が高くなる傾向が示された。他の計量分析の結果としては、アウトカム変数として子どもの健康・栄養状態を用いた場合に、母親の自己効力感、自尊感情、そして移動の自由度が高いほど、その子どもが发育障害である可能性が統計的に有意に低くなることが示された。これらの結果より、家庭内の女性のエンパワーメントの多くの側面が、女性自身の厚生や子どもの健康に対して好ましい影響を与えることが確認できた。

(2)小学生を対象としたジェンダー配慮とパフォーマンスとの関係性の解明

2016年にビエンチャン郊外の小学校において、全学年(1-5年生)の生徒を対象にラボ型のランダム化比較実験を実施した。ペアワークとしては、ブロック積み上げゲーム(制限時間内にできるだけ高くブロックを積み上げる)と、カード並び替えゲーム(制限時間内にできるだけ多くのトランプのカードを順番に並び替える)という2種類を行ってもらった。トリートメント群として異性のペア(男子と女子)を、コントロール群として同性ペア(男子同士または女子同士)を割り付けた。その結果、ブロック積み上げゲームでは、トリートメント群のパフォーマンスがコントロール群と比べて平均的に有意に高かった。その一方、カード並び替えゲームでは、女子同士の群が他の2つの群と比べて、平均的に有意に高かった。これらの結果より、ブロックの積み上げという比較的単純な作業においては、異性でペアを組んだ方が生産性が高くなる一方、英数字の読解力を要するより知的な作業においては、女子同士のペアの生産性が高くなることが示された。カードの並び替えにおいては、元々の男女の英筋の判別能力の差が反映されている可能性が高いことに注意が必要である。

(3)ジェンダーに配慮した政策介入のあり方の提案

上記(1)と(2)の成果を踏まえて、ラオスの都市郊外の村々において急速に変化する社会・経済環境や多様化する価値観の中で、ジェンダー平等に配慮した形での政策介入のあり方と、子どもの厚生を高める具体的な方策についての提案を行った。具体的には、ラオスでは低所得層の子どもの間で、健康・栄養、教育、児童労働という点について、女子が男子と比べて非常に不利な立場にあることが前研究と本研究を通じて確認できた。一方で、個々人のパフォーマンスを見ると、男

子よりも女子の方が学業成績や学習生産性が高い傾向にある。このため、特に低所得層の女子に十分な教育機会を与えないことは将来の国の開発にとっても損失となる。

本研究の政策提言の柱は、実験・行動経済学的アプローチによる研究成果を応用した、女子自身とその両親とを対象とした家庭での躰(しつけ)と好ましい生活習慣の形成である。例えば、ラオスでは約半数の家庭でトイレが設置されておらず、そうした家庭では野外排泄を行わざるを得ない現状がある。また、トイレが設置されていたとしても、水道がなく、井戸水や雨水を生活用水にしている家庭が多い。このため、石けんを用いた手洗いといった水・衛生に関する正しい習慣が身につけていない場合に、下痢症などの感染症に罹って健康を害し、学校にも欠席するなど、子どもの成長に支障をきたしてしまう。それゆえ、正しい生活習慣やそのための親による躰は子どもの健全な成長の基本であるが、これらはラオスの家庭では十分に徹底されていないのが現状である。

こうした健康や教育に関する両親と子どもによる「好ましい習慣」形成を促す介入プログラム介入や、女子教育の重要性を理解してもらおう参加型ワークショップをコミュニティ・レベルで実施することを本研究は提案した。具体的な内容としては、携帯電話でのショート・メッセージの送信、住民同士の相互モニタリング、移動式の簡易健康診断、女子の就学を継続させる(過度の児童労働を回避する)ための行動を促すワークショップの開催、習慣継続のための便利グッズの提供、手洗いポンプなどの水・衛生製品の実演販売が挙げられる。このようなコミュニティや家庭レベルで、持続的かつ安価に実行可能な習慣形成のための小規模介入を実際に導入することが可能なことを示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

- (1) Marika Nomura, Phonepadith Xangsayarath, Kenzo Takahashi, Yusuke Kamiya, Latsamy Siengsounthone, Hina Ogino, Jun Kobayashi. (2018) Socioeconomic determinants of accessibility to birth registration in Lao PDR. BMC Public Health. Vol. 18(1):116

〔学会発表〕(計 6 件)

- (1) 神谷祐介(2016)「ラオスにおける住民の栄養不良に関する認識と行動: ビエンチャン都市部と農村部との比較実証研究」国際開発学会春季大会, 2016年6月11日, 立命館大学(草津市)

- (2) 吉川香菜子, 神谷祐介(2016)「家族の健康に対する非対称的な夫婦のエンパワメント効果：ラオスを事例とした研究」国際開発学会春季大会, 2016年6月11日, 立命館大学(草津市)
- (3) 吉川香菜子, 神谷祐介, 野村真利香, 荻野妃那(2016)“Improving educational outcomes at primary school in Lao: An evaluation using a randomised controlled trial”日本評価学会春季第13回全国大会, 2016年5月28日, JICA横浜(横浜市)
- (4) 神谷祐介, 野村真利香, 荻野妃那(2015)「ラオスにおける女性のエンパワメントと家族の健康：ピエンチャン近郊村におけるフィールド調査の結果より」第30回日本国際保健医療学会, 2015年11月21-22日, 金沢大学(金沢市)
- (5) 野村真利香, 荻野妃那, 神谷祐介, 高橋謙造(2015)「ラオス国政府統計個票データを使った出生登録と世帯要因の分析」第30回日本国際保健医療学会, 2015年11月21-22日, 金沢大学(金沢市)
- (6) 荻野妃那, 野村真利香, 神谷祐介(2015)「ラオス首都近郊農村部の夫婦と子育てに関する質問票とデータセットの構築-広義の健康の社会的決定要因の補足のために-」第30回日本国際保健医療学会, 2015年11月21-22日, 金沢大学(金沢市)

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

神谷祐介 (Yusuke Kamiya)
龍谷大学・経済学部・准教授
研究者番号：30636072

研究者番号：

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕